

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年11月6日

支出負担行為担当官

大阪航空局長 福内直之

1. 調達内容

(1) 調達件名

航空機騒音監視装置通信回線網変更作業
(電子入札対象案件)

(2) 調達案件の仕様等 航空機騒音監視装置の中央処理装置と特定飛行場周辺に設置された騒音測定局との通信回線網の変更に伴う、通信機器の整備及び航空機騒音測定装置との接続調整等作業。

(3) 電子入札システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

(4) 履行期間 契約締結日の翌日から平成25年1月31日

(5) 履行場所 函館空港周辺(北海道函館市)
新潟空港(新潟県新潟市)
松山空港周辺(愛媛県松山市)
高知空港周辺(高知県南国市)
福岡空港及び周辺(福岡県福岡市、大野城市)
大分空港周辺(大分県国東市)
熊本空港周辺(熊本県菊池郡大津町)
宮崎空港周辺(宮崎県宮崎市)
鹿児島空港周辺(鹿児島県霧島市)
那覇空港周辺(沖縄県豊見城市)

(6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 大阪航空局長から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (3) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (4) 平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、開札時までに「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
- (5) 会社更生法に基づき、更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者でないこと。
- (6) 平成9年4月1日以降に元請けとして完了した、以下の業務の実績を有する者であること。
 - 1) 航空機騒音等の騒音、又は建築設備等の設備を監視するシステム（中央処理装置、補助記憶装置、通信制御装置、その他から構成されるシステム。以下「同種物品」という。）の点検整備・調整又は製造
- (7) 2.(6)に掲げる同種物品の点検整備・調整に従事した経験がある技術者、又は製造における品質検査部門に従事した経験がある技術者を有し、当該技術者を配置できること。
- (8) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

◎担当部局

〒540-8559 大阪府中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館15階
国土交通省 大阪航空局 総務部 経理課 契約係
電話06-6949-6206

- (2) 電子入札システムのURL及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/>
- (3) 入札説明書の配布場所
 - 1) 3.(1) ◎担当部局
- (4) 入札説明書及び仕様書の配布方法
平成24年11月6日から平成24年11月19日まで
必要とする者に無償で貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。
- (5) 電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限
平成24年11月19日 17時00分
- (6) 電子入札システム及び郵送等による入札書の提出期限
平成24年12月10日 17時00分
- (7) 開札の日時及び場所
平成24年12月11日 10時00分 大阪合同庁舎第4号館15階

4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項
 - 1) 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の提出期限までに証明書等入札書類データを添付し、3. (2)に示すURLに提出しなければならない。
なお、申請書及び資料は、持参又は郵送（宅配便を含む。以下同じ。）により期限までに提出する。
 - 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の提出期限までに、3. (1)に示す場所に持参又は郵送により提出しなければならない。
なお、1)、2)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他詳細は入札説明書による。